

# 「動ける自宅」は最高のリハビリの場 多職種連携で利用者の自信を育む

**在**宅介護で利用者の自立を促すためには、利用者の変化に応じて居住環境を適応することが肝要です。神奈川県で長年、福祉用具専門相談員・ケアマネジャーとして個別ケアおよび地域の専門職に向けた住宅環境整備などの知識啓発に注力してこられた北川貴己さんが、適切な住宅環境整備について解説します。

## ～住みなれた家で自分らしい生活を送りたい～

ケアマネジャーとして活動するなかで多くの高齢者から「住み慣れた家で最期まで自分らしい生活を送りたい」という声をよく聞きます。

住み慣れた家での生活を実現するためには、まずケアマネジャーが利用者や利用者を取り巻く環境のアセスメントをしっかり行い介護サービス事業者や医療関係者と連携を取って住環境を整えていくことがとても大切です。そして、現在住んでいる家の環境を身体状況の変化に合わせていくことです。

## ～介護保険を取り巻く状況～

介護保険制度は、制度創設以来22年が経過し、65歳以上被保険者数が約1.7倍増加するなかでサービス利用者数は、3.5倍に増加しました\*。

今後、日本の総人口は減少に転じていくなか、75歳以上の高齢者の占める割合はさらに増加し、医療と介護の両方を必要とし身体機能が低下しても在宅で生活を送る高齢者が増えていくことが想定されます。これから高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるためには、ケアマネジャーが中心

となって医療・介護の関係機関と連携し、多職種が協働して介護が必要となった高齢者の生活環境を整えて支援できる体制が必要です。

## ～身体状況の変化への対応～

高齢になると筋力や免疫の低下により、急な病気や転倒骨折など身体機能が大きく変化することが増えてきます。急な身体機能の低下により、それまでの生活環境では在宅生活が難しくなるのが、このようなときです。そして介護保険の申請となり、ケアマネジャーにより利用者や家族の意向に基づき在宅生活を継続するためのケアプランが作成されます。

特に高齢者が病気や転倒骨折などにより病院へ入院し、治療・リハビリを終了して自宅に戻るときには注意が必要です。アセスメントが十分行われず生活環境を整えずに退院すると「病院では、動けていたのに家に帰ったら動けなくなってしまった」ということが起きることもあります。なかには1カ月もしないうちに再度転倒骨折をし、病院に戻ってしまう方もいらっしゃいます。なぜそのようなことが起きてしまうのでしょうか。

病院は、身体機能が低下した高齢者にとって動きやすい生活環境が整っ



執筆 ▶ 北川貴己

株式会社北全 専務取締役  
ケアサービス ホクセン 統括所長  
主任介護支援専門員 福祉用具専門相談員